

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年5月16日 |
| 【事業年度】 | 第43期（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日） |
| 【会社名】 | 株式会社さが美 |
| 【英訳名】 | SAGAMI Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平松 達夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県平塚市田村八丁目21番9号 |
| 【電話番号】 | (0463) 52 - 0850 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役（業務担当） 宿野 大介 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県平塚市田村八丁目21番9号 |
| 【電話番号】 | (0463) 52 - 0850 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役（業務担当） 宿野 大介 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成25年 2月 | 平成26年 2月 | 平成27年 2月 | 平成28年 2月 | 平成29年 2月 |
| 売上高 (千円) | 23,773,061 | 22,646,131 | 21,441,622 | 20,778,911 | 17,486,973 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 544,476 | 345,643 | 457,085 | 55,957 | 201,911 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) | 971,805 | 810,499 | 897,369 | 1,050,301 | 1,479,933 |
| 包括利益 (千円) | 918,725 | 784,652 | 877,343 | 1,289,491 | 1,556,483 |
| 純資産額 (千円) | 7,615,700 | 6,828,041 | 6,061,590 | 4,554,547 | 6,109,814 |
| 総資産額 (千円) | 13,210,579 | 13,324,927 | 13,436,282 | 12,711,761 | 11,425,627 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 191.76 | 172.04 | 152.82 | 114.89 | 154.17 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 24.46 | 20.41 | 22.62 | 26.48 | 37.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 57.6 | 51.2 | 45.1 | 35.8 | 53.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.0 | 11.2 | 13.9 | 19.8 | 27.8 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 3.43 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 534,337 | 624,209 | 586,768 | 703,226 | 62,012 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 24,865 | 104,320 | 245,389 | 167,848 | 1,759,202 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 3,056 | 696,993 | 897,892 | 796,535 | 501,217 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 572,701 | 541,164 | 606,898 | 532,359 | 1,728,332 |
| 従業員数 (人) | 568 (881) | 550 (853) | 512 (811) | 484 (746) | 420 (564) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成25年2月 | 平成26年2月 | 平成27年2月 | 平成28年2月 | 平成29年2月 |
| 売上高 (千円) | 17,894,157 | 17,359,439 | 16,123,345 | 15,519,911 | 12,480,076 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 644,632 | 460,516 | 642,227 | 217,223 | 153,209 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 983,776 | 872,964 | 973,448 | 1,110,098 | 1,483,050 |
| 資本金 (千円) | 9,217,235 | 9,217,235 | 9,217,235 | 9,217,235 | 5,258,212 |
| 発行済株式総数 (株) | 40,834,607 | 40,834,607 | 40,834,607 | 40,834,607 | 40,834,607 |
| 純資産額 (千円) | 7,595,514 | 6,742,408 | 5,786,468 | 4,404,628 | 5,909,650 |
| 総資産額 (千円) | 11,876,908 | 11,920,253 | 11,870,100 | 11,411,822 | 10,127,209 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 191.25 | 169.89 | 145.88 | 111.11 | 149.12 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | - |
| (内、1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 24.76 | 21.99 | 24.53 | 27.99 | 37.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 64.0 | 56.6 | 48.7 | 38.6 | 58.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.2 | 12.2 | 15.5 | 21.8 | 28.8 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 3.42 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (人) | 431 (693) | 419 (657) | 395 (635) | 372 (577) | 317 (389) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

- 昭和49年4月 高級呉服の専門店として設立、同年8月営業を開始。
- 昭和50年10月 岡山、大阪に出店、従来の親会社である「ユニー(株)」依存型の出店から脱却し、ナショナルチェーンを目指し広域出店を開始。
- 昭和53年3月 毛皮、宝石・貴金属の本格的販売を開始。
- 昭和54年3月 寝具の販売を開始。
- 昭和55年3月 婦人服の販売を開始。
- 昭和56年3月 洋装品の販売を開始するとともに、初の毛皮専門店(マリナード店)を横浜にオープン。
- 昭和56年8月 加工業務の拡大に対応するため「(株)東京和裁」を設立。
- 昭和57年2月 トータルファッション専門店「カティアール」のチェーン展開開始、1号店を銀座にオープン。
- 昭和58年3月 時計の販売を開始。
- 昭和59年11月 家具の販売を開始。
- 昭和60年2月 「(株)呉竹」を子会社とする。
- 昭和60年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和60年12月 レディースファッション専門店「美美族」のチェーン展開開始、1号店を赤坂にオープン。
- 昭和61年8月 きもの文化の継承を図るため新宿にきもの着付教室を開講。
- 昭和62年9月 「レンタルブティック」を横浜にオープン、レンタル事業を開始。
- 昭和63年2月 繭(まゆ)の形からデザイン化した新しいコーポレートマークと「心とひろがり・夢みたくします」の企業スローガンを制定。
- 昭和63年4月 宝飾専門店「キラット」のチェーン展開開始、1号店を岐阜にオープン。
- 平成3年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成6年6月 本社機能の強化、効率化を図るため、東京都港区に本社を移転。
- 平成7年2月 加工業務の一層の拡大に対応するため「(株)匠美」を設立。
- 平成7年2月 「(株)呉竹」の商号を「(株)九州さが美」に変更。
- 平成9年10月 生活雑貨専門店「karako」(カラコ)1号店を自由が丘にオープン。
- 平成11年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、横浜市港南区に移転。
- 平成12年8月 和雑貨専門店「我楽屋おかめ」の営業権を獲得。
- 平成14年3月 「(株)エス・ジー・リテイリング」を子会社とする。
- 平成15年4月 (株)エス・ジー・リテイリングがキッチン雑貨ショップ「オレンジハウス」の営業権を獲得。
- 平成15年9月 (株)さが美きもの文化学苑が高級呉服専門店「東京ますいわ屋」の営業権を獲得し商号を「(株)東京ますいわ屋」に変更。
- 平成16年1月 (株)九州さが美の商号を「(株)永谷美笠和装服飾総合研究所」に変更するとともに「(株)九州さが美」を設立。
- 平成16年3月 (株)九州さが美が呉服専門店「ゆう苑」の営業権を獲得。
- 平成17年12月 「(株)すずのき」を子会社とする。
- 平成20年3月 3ヵ年の再建計画を決定し、構造改革をスタート。
- 平成20年5月 子会社「(株)すずのき」の事業を譲渡し、「(株)エスケー」に社名変更。
- 平成20年7月 子会社(株)東京和裁を清算。
- 平成20年11月 ジュエリー事業部のキラット事業23店を事業譲渡。
- 平成21年2月 子会社(株)エスケーを清算。
- 平成23年2月 子会社(株)匠美を清算。
- 平成24年10月 (株)九州さが美の株式を譲渡。
- 平成28年3月 事業構造改革の実施。ホームファッション事業からの撤退を決定。
- 平成28年5月 ホームファッション事業17店舗を事業譲渡、29店舗を閉鎖。
- 平成28年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、平塚市田村に本社を移転。
- 平成28年10月 当社株式の公開買付けにより、親会社及び主要株主である筆頭株主が異動。ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)よりアスパラントグループ(株)へ変更。

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 小売事業

〔きもの、和装品その他関連商品の小売〕

株さが美（提出会社）および株東京ますいわ屋（連結子会社）が販売をおこなっております。

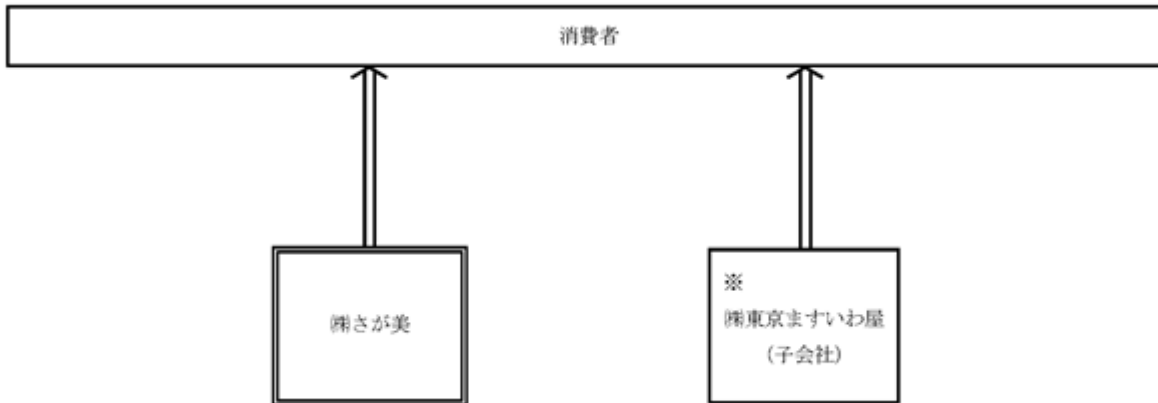
〔宝飾品等の小売〕

株さが美および株東京ますいわ屋が販売をおこなっております。

(2) 不動産事業

株さが美（提出会社）が自社不動産の一部等を賃貸する事業をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株東京ますいわ屋は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|----------------------|---------|----------------------|-----------------------------|-------------------|--------------|-------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (親会社) | | | | | | |
| A G 2号投資事業 有限責任組合 | 東京都港区 | 10,000,000 | 出資先企業の株式保 有 | - | 56.1 | 資金の借入 |
| アスパラントグループ(株) | 東京都港区 | 30,000 | 投資事業有限責任 組合財産の運用及び 管理 | - | (56.1) | 役員の兼任 2名 |
| (連結子会社) | | | | | | |
| (株)東京ますいわ屋 | 神奈川県平塚市 | 50,000 | 小売事業 | 100 | - | 資金の貸付 本社事務所の賃貸 役員の兼任 3名 |

- (注) 1 平成28年8月18日から平成28年10月11日までに実施されたA G 2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けの成立により、当社への議決権所有割合が56.1%となり、平成28年10月18日付で当社の親会社および主要株主である筆頭株主となっております。なお、親会社であったユニグループ・ホールディングス株式会社(現ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社)は、親会社に該当しないこととなりました。
- 2 平成28年10月18日付でA G 2号投資事業有限責任組合が当社の親会社および主要株主である筆頭株主になったことに伴い、A G 2号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるアスパラントグループ株式会社は、A G 2号投資事業有限責任組合を通じて当社株式を間接的に保有しております。
- 3 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
- 4 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 5 (株)東京ますいわ屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|--------------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 5,006,896千円 |
| | (2) 経常利益 | 48,702千円 |
| | (3) 当期純損失() | 5,517千円 |
| | (4) 純資産額 | 240,083千円 |
| | (5) 総資産額 | 3,039,950千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月20日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------|
| 小売事業 | 310(506) |
| 不動産事業 | -(-) |
| 全社(共通) | 110(58) |
| 合計 | 420(564) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ、正社員が64人及びパートタイマーが182人減少しておりますが、(株)さが美の事業構造改革の実施により、ホームファッション事業の撤退及び本店所在地を移転したことに伴い減少したものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月20日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 317(389) | 49.3 | 24.4 | 4,909,816 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------|
| 小売事業 | 231(347) |
| 不動産事業 | -(-) |
| 全社(共通) | 86(42) |
| 合計 | 317(389) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 5 前事業年度末に比べ、正社員が55人及びパートタイマーが188人減少しておりますが、事業構造改革の実施により、ホームファッション事業の撤退及び本店所在地を移転したことに伴い減少したものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成29年2月20日現在の組合員数は391名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の足踏み状態が続きましたが、米国大統領選挙後も米国経済は好調を維持していることから国内も株高円安基調となって、一部に持ち直しの動きが見られました。この影響を受けて、個人消費につきましても、夏場から秋口にかけて消費マインドに明るさが出てまいりました。

しかしながら小売業界につきましても、業界を長年けん引してきた百貨店、大手スーパーが業績不振に陥っており、閉鎖も相次いでいることから、そこに新店を出している専門店にも影響が出始めております。

このような状況の下で、当社グループにおきましては、平成28年3月10日に開示いたしました「事業構造改革の実施について」の通り、ホームファッション事業からの撤退、きもの事業の不採算店舗閉鎖、本社移転と跡地利用を含めた不動産賃貸収入の拡大を3本柱とした事業構造改革を実施してまいりました。

これによりきもの専業会社となった当社グループは、営業政策の柱である「平日売上の強化」「きものお手入れサービスの拡大」及び「売上総利益率アップの諸施策」とともに、継続的な経費見直しによるローコスト経営の結果、経営体質が強化され利益改善が進みました。

店舗面におきましては、ホームファッション事業からの撤退による事業譲渡と閉鎖を含め46店舗減少、きもの事業については、3店舗を出店し、契約満了や不採算店舗の閉鎖により25店舗を閉鎖しました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、(株)さが美119店舗、(株)東京ますいわ屋44店舗、グループ合計で163店舗となっております。

また、A G 2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けにより、A G 2号投資事業有限責任組合ならびにアスパラントグループ株式会社が当社の親会社となりました。これによりユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

さらに特別損益として、当社の親会社であったユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が所有していた当社の株式をA G 2号投資事業有限責任組合へ公開買付けによる譲渡が成立し、当社に対する貸付金34億円のうち16億円を債権放棄したことによる債務免除益16億円を計上した他、社宅の売却による固定資産売却益1億2百万円と事業構造改善引当金戻入額57百万円を計上しております。また、特別損失として、退職給付制度変更に伴い企業年金基金脱退損失引当金繰入額3億12百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高174億86百万円（前期比15.8%減）となり、利益面においては、営業利益2億24百万円（前期実績に比べ3億26百万円の増）、経常利益2億1百万円（前期実績に比べ2億57百万円の増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億79百万円（前期実績に比べ25億30百万円の増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より11億95百万円増加し、17億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益16億9百万円があるものの、債務免除益16億円や事業構造改善引当金の減少4億57百万円などにより、62百万円と前連結会計年度に比べ6億41百万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の払戻しと預入による収支純額8億円や、差入保証金の回収による収入7億35百万円などにより、17億59百万円と前連結会計年度に比べ19億27百万円の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純減額5億円により、5億1百万円と前連結会計年度に比べ12億97百万円の減少となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) | |
|----------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 小売事業 | 17,587,935 | 84.2 |
| 不動産事業 | 38,830 | 65.3 |
| 合計 | 17,626,765 | 84.1 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 小売事業における品目別または地区別の販売実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) | |
|--------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 着物・裏地等 | 6,044,861 | 87.3 |
| 帯 | 2,415,186 | 91.0 |
| 和装小物 | 1,710,328 | 90.8 |
| 仕立加工 | 2,512,672 | 94.5 |
| 宝石 | 3,399,798 | 105.3 |
| 雑貨 | 647,320 | 25.2 |
| その他 | 756,805 | 88.3 |
| 売上高計 | 17,486,973 | 84.2 |
| 営業収入 | 100,961 | 83.4 |
| 合計 | 17,587,935 | 84.2 |

| 地区別 | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) | | | | | |
|----------|---|-------|----------|----|----|-----|
| | 売上高(千円) | 比率(%) | 前年同期比(%) | 開店 | 閉店 | 期末 |
| 北海道・東北地区 | 1,346,505 | 7.7 | 94.6 | - | 2 | 13 |
| 関東地区 | 7,373,482 | 41.9 | 82.6 | 2 | 37 | 62 |
| 中部地区 | 4,403,677 | 25.0 | 86.2 | - | 18 | 46 |
| 近畿地区 | 2,451,599 | 13.9 | 83.5 | 1 | 9 | 22 |
| 中国地区 | 895,070 | 5.1 | 87.6 | - | 3 | 8 |
| 四国地区 | 378,591 | 2.2 | 99.7 | - | - | 4 |
| 九州地区 | 638,045 | 3.6 | 65.4 | - | 2 | 8 |
| 売上高計 | 17,486,973 | 99.4 | 84.2 | - | - | - |
| 営業収入 | 100,961 | 0.6 | 83.4 | - | - | - |
| 合計 | 17,587,935 | 100.0 | 84.2 | 3 | 71 | 163 |

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

(2) 商品仕入実績

小売事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) | |
|--------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 着物・裏地等 | 2,265,499 | 83.3 |
| 帯 | 787,213 | 89.2 |
| 和装小物 | 768,772 | 85.8 |
| 宝石 | 1,425,166 | 103.3 |
| 雑貨 | 80,994 | 6.1 |
| その他 | 358,040 | 86.0 |
| 合計 | 5,685,686 | 74.6 |

(注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当連結会計年度においては、1,384,470千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済環境は、緩やかな景気回復が続くものの、資源価格の上昇と円安を背景とした物価上昇圧力が高まることなど、個人消費の伸びを抑制する動きに繋がりがねない状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、経営環境の大きな変化を好機（chance）として、挑戦（challenge）し、変革（change）し、2期後（第45期）の営業利益率3%を目指す中期経営計画「45・3Cプラン」を掲げ、経営資源をきもの事業に集中し、安定的な利益体質への転換に取り組んでまいります。

中期経営計画の概要と対処すべき課題は以下の通りです。

(1) 事業収益構造改革

- ・ビジネスモデルの確立・・・顧客管理システムに基づく顧客クラス別満足度の最大化とリピーター化の推進
- ・売上総利益率アップ・・・きもの売上構成比の向上、販売値引きの削減
- ・1店舗年商1億円アベレージのチェーン・・・平日の売上向上、きもの新企画の構築
- ・不動産賃貸収入の拡大

(2) 5・5作戦の更なる深化

- ・店舗別採算に基づく利益管理体制の構築
- ・グループ経営体制の強化による業務効率の改善とコスト削減

(3) 人事制度改革

- ・人材育成と教育制度の充実
- ・業績連動型給与の導入による制度改革

また、以上の経営計画を実行していくため、具体的には以下の課題に対処してまいります。

きもの事業の構造改革

- ・店長の経営センスを高めて、一店舗一店舗の利益を改善し、各店舗の経営の安定化を進めます。
- ・顧客システムを進化発展させて、お客さま一人ひとりに対する提案力を高めてまいります。
- ・ソリューションビジネスの発想を徹底して、新たなお客さまの拡大に努めてまいります。

コンプライアンスの推進

- ・法令や諸規程を遵守し、当社のステークホルダーの皆様の信頼に応えます。
- ・コーポレートガバナンスコードに沿って、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に店舗しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、預け金・差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

(2) 海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは平成24年2月期から前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスであることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況に対して、当社グループは、対処すべき課題において掲げました通り、事業構造改革を中心とした中期経営計画を実行し、経営資源をきもの事業に集中し、お客さま満足向上を実現することにより、当該状況の解消に取り組んでまいります。具体的には、店舗レベルでの経営センスを高めるとともに、顧客システムを進化発展させ、お客さま一人ひとりに対する提案力を高めることにより、お客さまに喜んでいただける店作りをおこなってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、アスパラントグループ株式会社（以下「アスパラントグループ」）との資本業務提携契約の締結について決議し、平成28年8月17日付でアスパラントグループとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。詳細は平成28年8月17日付「A G 2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及びA G 2号投資事業有限責任組合との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」をご覧ください。

a．資本業務提携契約の理由

当社とアスパラントグループは、当社とアスパラントグループが安定的な資本関係を構築すること、及び、かかる資本提携を基礎として当社の企業価値を向上させるための業務提携の実現に向けた、協議、検討を含む業務提携関係を構築することを目的として、本資本業務提携契約を締結いたしました。

b．資本業務提携契約の内容

(a) 資本提携の内容

A G 2号投資事業有限責任組合は、当社の親会社であったユニグループ・ホールディングス株式会社（現ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有する当社の全株式21,994,126株を取得することを主たる目的として公開買付け価格を1株56円とする公開買付けを実施しております。

(b) 業務提携の内容

本提携契約に基づき、顧客管理システムの深化による顧客満足度の向上、店長利益管理体制の強化、人材教育制度の充実、インセンティブプランの導入、保有不動産の活用による収益の安定化、成長戦略としての同業及び関連業務との提携を主な課題として、具体的な内容、方法について協議検討を進めてまいります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、58億83百万円となりました。これは、主として差入保証金の1年内回収予定額が5億91百万円減少したことや、商品が3億57百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、55億41百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（除去資産部分）の増加1億22百万円があるものの、土地が3億42百万円減少したことや、差入保証金が2億44百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、114億25百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.5%減少し、44億25百万円となりました。これは、主として短期借入金で債務免除により16億円及び返済により5億円減少したことや、事業構造改善引当金が4億57百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.5%増加し、8億90百万円となりました。これは、主として資産除去債務が見積り変更により1億84百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.8%減少し、53億15百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34.1%増加し、61億9百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が14億79百万円発生したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて15.8%減少し、174億86百万円となりました。これは、(株)さが美においてホームファッション事業からの撤退により19億64百万円減少した他、きもの事業の売上高が前連結会計年度に比べて10億75百万円、(株)東京ますいわ屋の売上高が同2億52百万円、それぞれ減少したことなどによります。

営業総利益

営業総利益は、前連結会計年度に比べて13.6%減少し、102億40百万円となりました。要因は上記の通り売上高が減少したことによります。

販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べて16.2%減少し、100億16百万円となりました。これは主として給料及び手当が7億38百万円、広告宣伝費が2億25百万円、賃借料が6億20百万円減少したことなどによります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は57.2%であり、前連結会計年度に比べて0.3%低下しております。

営業損益

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べて3億26百万円改善し、2億24百万円の営業利益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて6百万円減少して81百万円となりました。これは主として受取利息が14百万円減少したことによります。営業外費用は前連結会計年度に比べ61百万円増加して1億3百万円となりました。これは主として支払手数料が74百万円増加したことによります。

経常損益

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて2億57百万円改善し、2億1百万円の経常利益となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて18億41百万円増加して18億41百万円となりました。これは主として債務免除益を16億円、固定資産売却益を1億2百万円計上したことによります。

特別損失は、前連結会計年度に比べて2億95百万円減少して4億34百万円となりました。これは主として企業年金基金脱退損失引当金繰入額を3億12百万円、減損損失を1億8百万円計上するものの、事業構造改革に要する費用6億24百万円が減少したことによります。

親会社株主に帰属する当期純損益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて25億30百万円増加し、14億79百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは平成24年2月期から前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスであることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、この平成28年度は ホームファッション事業からの全面撤退 きもの事業の業績不振店の閉鎖 本社移転と跡地の賃貸による不動産賃料収入の拡大を三本柱とする事業構造改革を実施し、収益力の改善を図ってまいりました。当期におきましては、ホームファッション事業からの全面撤退及び本社移転ならびに、きもの事業の業績不振店の閉鎖が完了しております。その結果、当社グループは当連結会計年度において営業利益を計上することができました。

今後はきもの事業に経営資源を集中し、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を政策の中心に据え、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

営業施策といたしましては、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規客のリーチを図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

ローコスト運営については、前連結会計年度に引き続き、一定の成果をあげることができました。今後も販売費及び一般管理費の効率的な運営に努めローコスト運営を進化・発展させるべく、継続して取り組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

なお、当社の親会社であったユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が所有していた当社の全株式をAG2号投資事業有限責任組合へ公開買付けによる譲渡が成立し、当社に対する貸付金34億円のうち16億円を債権放棄し、18億円を同組合へ譲渡されております。これらの状況を踏まえ、借入金の返済を含む資金計画を検討した結果、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億14百万円であります。主として小売事業における設備投資の額であり、主なものは、本社移転に伴う設備投資、新設店舗の出店保証金もしくは敷金、および店舗造作に関するものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月20日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------|---------------|----------------|-------------|-------------------|-----------------------|-----------|-----------------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 工具、 器具及び 備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・配送センター他 (神奈川県平塚市他) | 小売事業 不動産事業 | 本社・配送 センター他 | 90,513 | 22,510 | 1,847,488 (15,081) | 21,735 | 1,982,247 (15,081) | 86 |
| 新札幌店他 119店 (札幌市厚別区他) | 小売事業 | 店舗 | 158,336 | 5,948 | 134,499 (176) | 1,259,572 | 1,558,357 (176) | 231 |

- (注) 1 従業員数には使用人兼務役員、出向社員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 帳簿価額には、店舗賃借仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。
4 店舗の建物等についてはデベロッパーより賃借しております。
5 平成28年5月に平塚市へ本社移転しております。

(2) 国内子会社

平成29年2月20日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------|---------------------------------|--------------|------------------------|-------------|-------------------|---------------------|---------|-----------------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 工具、器 具及び備 品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)東京 ますいわ屋 | 本社・配送セン ター他 (神奈川県平塚 市) | 小売事 業 | 本社・ 配送セ ンター 他 | 2,960 | 5,693 | - (-) | 5,755 | 14,409 | 24 |
| | 銀座コア店他 44 店 (東京都中央区 他) | 小売事 業 | 店舗 | 86,573 | 33,802 | - (-) | 453,506 | 573,882 | 79 |
| | 展示会場 (京都市右京区) | 小売事 業 | 店舗 | 176,807 | 27,157 | 850,000 (16,774) | 13 | 1,053,977 (16,774) | - |

- (注) 1 従業員には使用人兼務役員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 帳簿価額には、店舗賃借仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。
4 店舗の建物等についてはデベロッパーより賃借しております。
5 平成28年5月に平塚市へ本社移転しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 | 設備名称 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調 達方法 | 着手及び完了予定 | |
|--------------------|--------|--------------|--------------|---------------|------------|--------------|------------|----------------|----------------|
| | | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| 提出会 社 | 茅ヶ崎中央店 | 神奈川県 茅ヶ崎市 | 小売事業 | 店舗の新設 (賃貸) | 13,500 | 3,500 | 借入金 | 平成 年 月 29.2 | 平成 年 月 29.3 |
| | 館林店 | 群馬県 館林市 | 小売事業 | 店舗の新設 (賃貸) | 17,000 | - | 借入金 | 29.10 | 29.10 |
| | 小計 | - | - | - | 30,500 | 3,500 | - | - | - |
| (株)東京 ますい わ屋 | 銀座メルサ店 | 東京都 中央区 | 小売事業 | 店舗の新設 (賃貸) | 20,111 | - | 借入金 | 29.2 | 29.3 |
| | 小計 | - | - | - | 20,111 | - | - | - | - |
| 合計 | | - | - | - | 50,611 | 3,500 | - | - | - |

(注) 上記投資予定額には差入保証金に対する支出額を含めております。

(2) 重要な設備の改修

| 会社名 | 設備名称 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調 達方法 | 着手及び完了予定 | |
|--------------------|---------------|-------------|--------------|-------|------------|--------------|------------|--------------|-------------|
| | | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| 提出会 社 | 未定 | 未定 | 小売事業 | 店舗の改修 | 32,500 | - | 借入金 | 平成 年 月 未定 | 平成 年 月 - |
| | 小計 | - | - | - | 32,500 | - | - | - | - |
| (株)東京 ますい わ屋 | あべの ハルカス店 | 大阪市 阿倍野区 | 小売事業 | 店舗の改修 | 9,500 | - | 借入金 | 29.9 | 29.10 |
| | 京阪守口店 | 大阪府 守口市 | 小売事業 | 店舗の改修 | 15,000 | - | 借入金 | 30.2 | 30.2 |
| | 名古屋 サカエチカ店 | 名古屋市 中区 | 小売事業 | 店舗の改修 | 10,000 | - | 借入金 | 30.2 | 30.2 |
| | 名鉄エムザ店 | 石川県 金沢市 | 小売事業 | 店舗の改修 | 15,000 | - | 借入金 | 30.2 | 30.2 |
| | 小計 | - | - | - | 49,500 | - | - | - | - |
| 合計 | | - | - | - | 82,000 | - | - | - | - |

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 117,907,000 |
| 計 | 117,907,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年5月16日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 40,834,607 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 40,834,607 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年5月15日(注)1 | - | 40,834,607 | - | 9,217,235 | 8,407,261 | 405,057 |
| 平成28年12月16日(注)2 | - | 40,834,607 | 3,959,022 | 5,258,212 | 405,057 | - |

(注)1 平成24年5月15日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,407,261千円減少し、欠損填補することを決議しております。

2 平成28年12月16日開催の臨時株主総会において、資本金を3,959,022千円、資本準備金を405,057千円減少し、その全額を、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年2月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式 の状況(株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|-------|-----------|---------|------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その 他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 18 | 38 | 58 | 25 | 6 | 2,258 | 2,403 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 2,970 | 2,322 | 24,874 | 748 | 19 | 9,468 | 40,401 | 433,607 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 7.351 | 5.747 | 61.567 | 1.851 | 0.047 | 23.435 | 100.000 | - |

(注) 自己株式1,206,293株は「個人その他」に1,206単元および「単元未満株式の状況」に293株含めて記載しております。なお、自己株式1,206,293株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,205,293株であります。

(7)【大株主の状況】

平成29年2月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------------|---------------|--------------------------------|
| A G 2号投資事業有限責任組合 | 東京都港区赤坂2-23-1-1001 | 21,994 | 53.9 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 1,247 | 3.1 |
| 株式会社セディナ | 愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20 | 854 | 2.1 |
| さが美共栄会 | 神奈川県平塚市田村8-21-9 株式会社さが美内 | 832 | 2.0 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1-6-1 | 515 | 1.3 |
| 三菱UFJニコス株式会社 | 東京都文京区本郷3-33-5 | 384 | 0.9 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都世田谷区玉川1-14-1 | 312 | 0.8 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 | 308 | 0.8 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町1-4 | 297 | 0.7 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 242 | 0.6 |
| 計 | - | 26,986 | 66.1 |

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,205千株(3.0%)あります。
- 2 平成28年8月18日から平成28年10月11日までに実施されたA G 2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けの成立により、A G 2号投資事業有限責任組合は、平成28年10月18日付で親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。また、前連結会計年度末現在親会社及び主要株主であったユニグループ・ホールディングス株式会社(現ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社)は、当該買付けに応募した結果、親会社及び主要株主ではなくなりました。
- 3 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、206千株であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年2月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,205,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,196,000 | 39,196 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 433,607 | - | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 40,834,607 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 39,196 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式293株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社さが美 | 神奈川県平塚市田村 8-21-9 | 1,205,000 | - | 1,205,000 | 3.0 |
| 計 | - | 1,205,000 | - | 1,205,000 | 3.0 |

(注) 株主名簿上は当社名義であります。が、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 11,676 | 1,217 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,385 | 177 |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,205,293 | - | 1,206,678 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月21日から有価証券報告書提出日までの取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置づけており、営業店舗の出店、改装に積極的に投資をおこない、会社の競争力を維持するとともに、財務体質の強化を図りつつ、業績に対応した成果の配分をおこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としておりましたが、第43期定時株主総会において、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨の定款変更を行っております。

当期におきましては、平成24年2月事業年度から前事業年度まで5期続いた、営業利益、経常利益の赤字から脱却し、営業利益、経常利益とも黒字となりましたが、安定して利益の出る企業と評価されるには至っていないことから、当事業年度の配当は無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成25年2月 | 平成26年2月 | 平成27年2月 | 平成28年2月 | 平成29年2月 |
| 最高(円) | 184 | 143 | 118 | 324 | 206 |
| 最低(円) | 90 | 92 | 90 | 78 | 73 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成28年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成29年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|-----|
| 最高(円) | 82 | 206 | 125 | 143 | 130 | 125 |
| 最低(円) | 75 | 76 | 96 | 114 | 119 | 120 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---|---------|--------------|--|----------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 平 松 達 夫 | 昭和25年5月5日生 | 昭和49年3月 コニー(株)入社 平成4年2月 同社企画管理室長 平成6年5月 同社サンテラス伊那店長 平成12年10月 同社アビタ新守山店長 平成17年8月 同社営業政策部シニアマネジャー 平成20年1月 当社へ出向 当社経営改革室顧問 平成20年5月 当社常務取締役経営改革室長 平成23年2月 当社常務取締役営業本部長 平成25年2月 当社代表取締役社長(現任) | (注) 5 | 9 |
| 常務取締役 | 営業統括 部長 | 須 山 耕 一 | 昭和43年12月20日生 | 平成3年4月 当社入社 平成15年2月 当社きもの地区長 平成25年2月 当社関東運営部長 平成27年2月 当社執行役員きもの事業部長 平成28年5月 当社取締役きもの事業部長 平成29年5月 当社常務取締役営業統括部長就任 (現任) | (注) 5 | 2 |
| 取締役 | 業務担 当、 きもの文 化学苑担 当 内部統 制・コン プライア ンス担当 | 宿 野 大 介 | 昭和30年12月24日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成13年2月 当社営業サービス部長 平成15年2月 当社総合企画室長 平成15年8月 (株)東京ますいわ屋執行役員業務本部長 平成19年3月 当社執行役員グループ企画室長 平成20年1月 当社経理管理部長 平成20年5月 当社取締役就任(現任) 平成24年2月 当社取締役業務担当 平成26年2月 当社取締役業務担当兼きもの文化学苑担 当(現任) 平成26年8月 当社物流部長 平成27年2月 当社内部統制・コンプライアンス担当 (現任) 平成28年5月 当社業務部長 平成29年2月 当社取締役業務担当(現任) | (注) 5 | 15 |
| 取締役 | | 西 脇 秀 雄 | 昭和30年6月23日生 | 昭和54年3月 当社入社 昭和63年2月 当社きもの地区長 平成10年8月 当社キラット事業本部販売部長 平成18年8月 当社東部店舗サポート部長兼西部店舗サ ポート部長 平成20年1月 当社関東運営部長 平成20年5月 当社執行役員関東運営部長 平成20年8月 当社執行役員北日本・関東運営部長 平成22年2月 (株)東京ますいわ屋執行役員営業企画部長 平成22年5月 同社取締役 平成23年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現任) | (注) 5 | 4.2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------|----|-----------------------------|-------------|---|---|----------|---------------|
| 取締役 | | 中村 彰 利 | 昭和33年7月4日生 | 昭和59年4月 平成11年7月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年3月 平成21年5月 平成21年12月 平成24年10月 平成26年6月 平成27年1月 平成27年3月 平成27年7月 平成28年1月 平成28年4月 平成28年11月 平成28年12月 平成29年3月 | 西村真田法律事務所入所弁護士登録 リップウッドホールディングス マネージングディレクター (株)産業再生機構常務取締役 日興プリンシパル・インベストメンツ(株) 取締役副会長 (株)サン・キャピタル・パートナーズ・ジャ パン代表取締役会長兼CEO (株)ベルシステム24 代表取締役会長兼CEO (株)企業再生支援機構(現(株)地域経済活性化 支援機構)代表取締役専務 アスパラントグループ(株)設立 代表取締役社長(現任) 三浦印刷(株)社外取締役 (株)テラケン取締役(現任) りんかい日産建設(株)取締役 (株)ヒューマニック取締役(現任) (株)FILWELL取締役(現任) (株)駐車場総合研究所取締役(現任) 丸喜産業(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) ヤマトグループホールディングス(株) 代表取締役社長(現任) | (注) 5 | - |
| 取締役 | | 浜田 康 彦 | 昭和47年5月10日生 | 平成8年4月 平成13年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成21年12月 平成23年2月 平成25年7月 平成27年3月 平成27年7月 平成28年1月 平成28年11月 平成28年12月 平成29年1月 | (株)奥村組 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法 人) アセット・マネジャーズ(株)(現いちご(株)) 公認会計士登録 (株)企業再生支援機構(現(株)地域経済活性化 支援機構) (株)富士テクニカ宮津常勤監査役 アスパラントグループ(株)プリンシパル(現 任) りんかい日産建設(株)取締役 (株)ヒューマニック取締役(現任) (株)FILWELL取締役(現任) 丸喜産業(株)監査役(現任) 当社取締役(現任) (株)駐車場総合研究所取締役(現任) | (注) 5 | - |
| 取締役 (監査等委 員) | | 井 倉 育 夫 | 昭和37年9月27日生 | 昭和60年3月 平成18年2月 平成18年8月 平成23年2月 平成26年2月 平成28年5月 平成29年5月 | 当社入社 当社営業管理部長 当社ホームファッション業務部長 当社中部運営部長 当社総務部長兼お客様相談室長 当社監査室長兼お客様相談室長 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注) 6 | 8 |
| 取締役 (監査等委 員) | | 藤田 尚 子 (戸籍上の氏 名:石原尚子) | 昭和44年8月29日生 | 平成9年4月 平成13年10月 平成15年1月 平成18年4月 平成20年4月 平成25年1月 平成27年5月 平成29年5月 | 第二東京弁護士会登録 新東京法律会計事務所入所 藤田法律事務所を開設(現任) 最高裁判所司法研修所民事弁護所付 第二東京弁護士司法修習委員会副委員長 日本弁護士連合会法曹養成対策室嘱託 国立市都市景観審議会会長 東京三弁護士会医療ADR仲裁人候補者 (現任) 東京地方裁判所鑑定委員(現任) 司法書士特別研修講師 当社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任) | (注) 6 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|------|-------------|---|---|----------|---------------|
| 取締役 (監査等委員) | | 松本好弘 | 昭和31年5月31日生 | 昭和58年11月 平成元年8月 平成19年8月 平成28年5月 平成29年5月 | 新光監査法人入所 公認会計士登録 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)へ移籍 有限責任あずさ監査法人を退職 当社社外取締役(監査等委員)(現任) | (注) 6 | - |
| 計 | | | | | | | 38.2 |

- (注) 1 平成29年5月16日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 監査等委員である取締役藤田尚子氏および松本好弘氏は監査等委員である社外取締役であります。
- 3 取締役藤田尚子氏および松本好弘氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 井倉育夫、委員 藤田尚子、委員 松本好弘
- 5 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの社会的価値の向上を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつと認識しております。

また迅速な経営情報開示により、経営の透明性を確保するとともに、各種委員会の設置、社内規程の充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、平成29年5月16日開催の第43期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行のための定款の変更が承認決議されたことにより同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るとともに、経営の健全性・透明性・迅速性を確保することを目的とするものです。

a. 取締役・取締役会

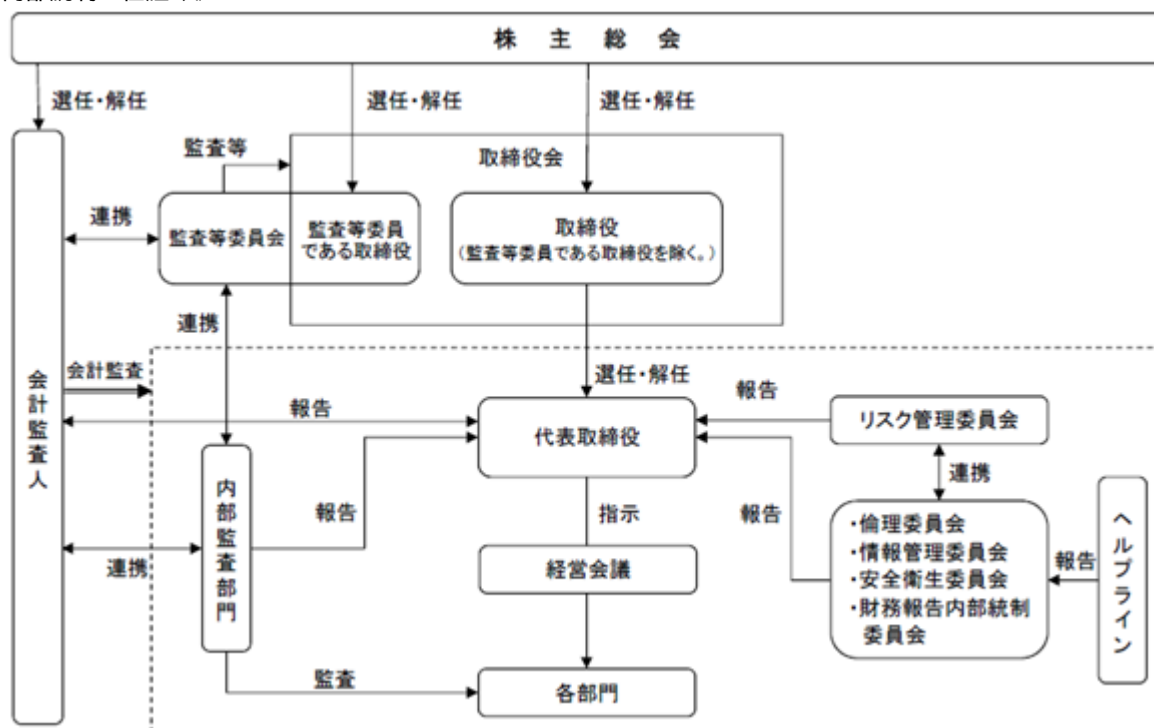
当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計9名で構成され、経営の基本方針等の経営上の意思決定をおこなっております。執行役員制度を導入して、日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と執行役員からなる経営会議を設置し、業務執行に関する事項の審議をおこなっております。取締役会および経営会議は毎月1回を定例会議とし、必要に場合には臨時に開催しております。

b. 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用者からの情報収集、ならびに内部監査部門および会計監査人との連携を円滑におこない監査の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しております。

監査等委員である社外取締役の松本好弘氏は、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わっており、財務および会計に関する相当の知見を有しております。

《内部統制の仕組み》



・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、内部監査部門が、監査等委員会および会計監査人との連携を取りながら、監査の結果を随時経営マネジメントに報告する形に加えて、「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」を設置し、よりコンプライアンスを徹底するために、これらの委員会が問題の把握とその迅速な解決・対応に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定めるとともに業務の所管部署毎の業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図っております。

リスク管理規程のもと経営トップが議長を務める「リスク管理委員会」にて企業全体の統制、対策をおこなう体制となっております。また、新たに生じた危機に対しては、経営トップが速やかに全社に通達し、緊急対策本部を設置することとなっており、その際には、再発防止を図るべく、調査委員会を発足する体制を整えております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定め、定期的の子会社より事業報告を受けるとともに、グループ内の情報交換、人事交流等連携体制を強化することにより統制の実行性を高めております。また、コンプライアンスおよびリスク管理を統一かつ効率的に実施するためグループ内監査体制を確立し、法令および社内規定等に従った、業務の適正確保に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに金240万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部統制部門として、企業グループを監査対象とする社長直属組織の「監査室」を設置し、3名の選任スタッフを置いて経営会議で承認を受けた年間監査計画にもとづき、社内各部署、事務所および直営店舗の業務監査が適正・適法・効果的におこなわれているかの監査を定期的を実施しております。

監査結果は全ての取締役ならびに部長に報告され、指摘項目は各事業部長によって是正され、監査室あて改善報告がなされることになっております。

監査等委員会監査は、監査等委員会において年間監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査等委員会において審議のうえ、必要とされた事項は取締役会もしくは担当取締役に報告されます。なお、監査等委員会には社内通報制度上の通報内容も倫理委員会を通じて報告される体制となっております。

また、監査の連携として、監査等委員会は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換をすることとしております。一方監査室は、会計監査人の監査計画ならびに監査結果の監査等委員会への報告会に同席し、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

社外取締役及び社外監査役、会計監査人、内部監査及び内部統制部門との相互連携

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である藤田尚子氏は、現任の弁護士として豊富な経験と見識を有しており、主にコンプライアンスの観点から取締役の業務執行の適法性の監査、監督をおこなっております。

社外監査役である松本好弘氏は、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わっている経験から、その高い見識と幅広い経験から、取締役の業務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

また、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査をおこなうとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換をおこなうなどの連携をおこない、内部監査部門との関係においても、内部監査の計画および結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、当社は両氏を株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員に指定しております。

また、当社は両氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、金240万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|---------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 35,685 | 35,685 | - | - | - | 3 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 8,895 | 8,895 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 3,544 | 3,544 | - | - | - | 3 |

ロ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 182,127千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------------|---------|------------------|-----------------|
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 20,274 | 62,889 | 継続的な取引関係の維持 |
| (株)ジャックス | 99,000 | 37,521 | 継続的な取引関係の維持 |
| 東京貴宝(株) | 154,000 | 39,578 | 継続的な取引関係の維持 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 63,050 | 30,654 | 安定的な銀行取引関係の維持 |
| (株)フジ・メディア・ホールディングス | 10,000 | 13,080 | 事業活動のための幅広い情報収集 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) | 18,375 | 9,555 | 継続的な取引関係の維持 |
| (株)光彩工藝 | 30,000 | 5,550 | 事業活動のための幅広い情報収集 |
| (株)ほくせん | 3,529 | 3,529 | 継続的な取引関係の維持 |
| イオンモール(株) | 1,320 | 2,081 | 継続的な取引関係の維持 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 5,040 | 841 | 事業活動のための幅広い情報収集 |
| 京都きもの友禅(株) | 200 | 166 | 事業活動のための幅広い情報収集 |

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------------|---------|------------------|-----------------|
| (株)ジャックス | 99,000 | 50,292 | 継続的な取引関係の維持 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 63,050 | 48,409 | 安定的な銀行取引関係の維持 |
| 東京貴宝(株) | 154,000 | 42,042 | 継続的な取引関係の維持 |
| (株)フジ・メディア・ホールディングス | 10,000 | 15,370 | 事業活動のための幅広い情報収集 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) | 18,375 | 11,888 | 継続的な取引関係の維持 |
| (株)光彩工藝 | 30,000 | 7,050 | 事業活動のための幅広い情報収集 |
| (株)ほくせん | 3,529 | 3,529 | 継続的な取引関係の維持 |
| イオンモール(株) | 1,320 | 2,286 | 継続的な取引関係の維持 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 5,040 | 1,060 | 事業活動のための幅広い情報収集 |
| 京都きもの友禅(株) | 200 | 199 | 事業活動のための幅広い情報収集 |

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人およびその業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

| 業務執行社員の氏名 | |
|-----------|-------|
| 指定有限責任社員 | 鈴木 賢次 |
| 指定有限責任社員 | 膳亀 聡 |

(注) 鈴木賢次および膳亀聡は、継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他4名で構成されております。

内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

平成29年5月16日開催の取締役会において以下の項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ヘ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性ならびに監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- (ト) 当社及び子会社の取締役等及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (チ) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (リ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(ニ) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ホ) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

なお、平成29年5月16日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定める決議をしております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 44,800 | - | 30,200 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 44,800 | - | 30,200 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査等委員会の同意を得たうえで、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月21日から平成29年2月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年2月21日から平成29年2月20日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年2月20日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,832,359 | 1,228,332 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,067,304 | 944,930 |
| 商品 | 1,912,140 | 1,554,313 |
| 貯蔵品 | 5,873 | 6,345 |
| 繰延税金資産 | 4,113 | - |
| 預け金 | 1,060,714 | 862,854 |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 733,067 | 141,942 |
| その他 | 188,427 | 145,358 |
| 貸倒引当金 | 456 | 317 |
| 流動資産合計 | 6,803,545 | 5,883,761 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,447,473 | 3,437,640 |
| 減価償却累計額 | 4,143,749 | 2,922,449 |
| 建物及び構築物(純額) | 303,723 | 515,191 |
| 工具、器具及び備品 | 628,682 | 563,336 |
| 減価償却累計額 | 564,095 | 468,224 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 64,586 | 95,112 |
| 土地 | 2,317,778 | 2,831,987 |
| 建設仮勘定 | 4,255 | 4,255 |
| 有形固定資産合計 | 3,547,343 | 3,446,545 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,349 | 8,599 |
| その他 | 13,815 | 10,393 |
| 無形固定資産合計 | 18,165 | 18,992 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,242,417 | 3,224,903 |
| 退職給付に係る資産 | 175,848 | 184,255 |
| 差入保証金 | 1,843,432 | 1,598,760 |
| 繰延税金資産 | 3,789 | - |
| その他 | 182,091 | 194,384 |
| 貸倒引当金 | 104,871 | 125,975 |
| 投資その他の資産合計 | 2,342,707 | 2,076,328 |
| 固定資産合計 | 5,908,216 | 5,541,866 |
| 資産合計 | 12,711,761 | 11,425,627 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年2月20日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 995,121 | 771,142 |
| 短期借入金 | 3,400,000 | 1,300,000 |
| 未払金 | 365,579 | 202,126 |
| 未払費用 | 678,081 | 566,074 |
| 未払法人税等 | 151,988 | 123,914 |
| 前受金 | 1,211,730 | 1,087,699 |
| 賞与引当金 | 28,955 | 21,600 |
| 事業構造改善引当金 | 457,220 | - |
| 企業年金基金脱退損失引当金 | - | 312,804 |
| 資産除去債務 | 126,688 | 16,798 |
| その他 | 27,015 | 23,251 |
| 流動負債合計 | 7,442,378 | 4,425,411 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 77,957 | 117,270 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2 67,574 | 2 64,455 |
| 退職給付に係る負債 | 296,689 | 252,966 |
| 資産除去債務 | 208,339 | 392,482 |
| 長期末払金 | 24,750 | 19,050 |
| その他 | 39,524 | 44,177 |
| 固定負債合計 | 714,835 | 890,402 |
| 負債合計 | 8,157,214 | 5,315,813 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,217,235 | 5,258,212 |
| 資本剰余金 | 405,057 | - |
| 利益剰余金 | 4,147,665 | 1,696,348 |
| 自己株式 | 356,680 | 357,898 |
| 株主資本合計 | 5,117,946 | 6,596,662 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,301 | 74,466 |
| 土地再評価差額金 | 2 543,424 | 2 540,305 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 71,276 | 21,010 |
| その他の包括利益累計額合計 | 563,399 | 486,848 |
| 純資産合計 | 4,554,547 | 6,109,814 |
| 負債純資産合計 | 12,711,761 | 11,425,627 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 20,778,911 | 17,486,973 |
| 売上原価 | 19,102,151 | 17,385,909 |
| 売上総利益 | 11,676,759 | 10,101,063 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 59,465 | 38,830 |
| 手数料収入 | 121,117 | 100,961 |
| 営業収入合計 | 180,582 | 139,792 |
| 営業総利益 | 11,857,342 | 10,240,856 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,146,417 | 921,302 |
| 給料及び手当 | 4,758,554 | 4,020,021 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,955 | 21,600 |
| 退職給付費用 | 115,647 | 223,914 |
| 福利厚生費 | 825,165 | 694,593 |
| 賃借料 | 2,880,372 | 2,259,867 |
| 減価償却費 | 73,056 | 57,567 |
| その他 | 2,131,032 | 1,817,616 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,959,202 | 10,016,484 |
| 営業利益又は営業損失() | 101,860 | 224,371 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41,624 | 27,248 |
| 受取配当金 | 8,293 | 8,096 |
| 仕入割引 | 21,524 | 19,611 |
| 受取補償金 | 3,100 | 650 |
| その他 | 13,703 | 25,771 |
| 営業外収益合計 | 88,246 | 81,377 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,285 | 23,666 |
| 支払手数料 | - | 74,355 |
| 支払補償費 | 29,223 | 1,338 |
| その他 | 1,834 | 4,476 |
| 営業外費用合計 | 42,343 | 103,837 |
| 経常利益又は経常損失() | 55,957 | 201,911 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 116 | 2 102,305 |
| 投資有価証券売却益 | - | 44,795 |
| 事業構造改善引当金戻入額 | - | 57,918 |
| 債務免除益 | - | 1,600,000 |
| その他 | - | 36,329 |
| 特別利益合計 | 116 | 1,841,348 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 769 | 3 12,567 |
| 減損損失 | 4 103,707 | 4 108,773 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 5 457,220 | - |
| 事業構造改善費用 | 6 167,647 | - |
| 企業年金基金脱退損失引当金繰入額 | - | 7 312,804 |
| 特別損失合計 | 729,344 | 434,145 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 785,185 | 1,609,115 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 182,302 | 109,327 |
| 法人税等調整額 | 82,813 | 19,854 |
| 法人税等合計 | 265,116 | 129,181 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,050,301 | 1,479,933 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 1,050,301 | 1,479,933 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,050,301 | 1,479,933 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,848 | 23,164 |
| 退職給付に係る調整額 | 184,275 | 50,266 |
| 土地再評価差額金 | 6,934 | 3,119 |
| その他の包括利益合計 | 1 239,189 | 1 76,550 |
| 包括利益 | 1,289,491 | 1,556,483 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,289,491 | 1,556,483 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,217,235 | 405,057 | 2,883,277 | 353,216 | 6,385,799 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 214,086 | | 214,086 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 9,217,235 | 405,057 | 3,097,363 | 353,216 | 6,171,713 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | - |
| 欠損填補 | | | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 1,050,301 | | 1,050,301 |
| 自己株式の取得 | | | | 3,464 | 3,464 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,050,301 | 3,464 | 1,053,766 |
| 当期末残高 | 9,217,235 | 405,057 | 4,147,665 | 356,680 | 5,117,946 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 113,150 | 550,359 | 112,999 | 324,209 | 6,061,590 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 214,086 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 113,150 | 550,359 | 112,999 | 324,209 | 5,847,503 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | - |
| 欠損填補 | | | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | | | 1,050,301 |
| 自己株式の取得 | | | | | 3,464 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61,848 | 6,934 | 184,275 | 239,189 | 239,189 |
| 当期変動額合計 | 61,848 | 6,934 | 184,275 | 239,189 | 1,292,956 |
| 当期末残高 | 51,301 | 543,424 | 71,276 | 563,399 | 4,554,547 |

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 9,217,235 | 405,057 | 4,147,665 | 356,680 | 5,117,946 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 9,217,235 | 405,057 | 4,147,665 | 356,680 | 5,117,946 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | 3,959,022 | 3,959,022 | - | | - |
| 欠損填補 | | 4,364,080 | 4,364,080 | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,479,933 | | 1,479,933 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,217 | 1,217 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | 3,959,022 | 405,057 | 5,844,013 | 1,217 | 1,478,715 |
| 当期末残高 | 5,258,212 | - | 1,696,348 | 357,898 | 6,596,662 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 51,301 | 543,424 | 71,276 | 563,399 | 4,554,547 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 51,301 | 543,424 | 71,276 | 563,399 | 4,554,547 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | - |
| 欠損填補 | | | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,479,933 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1,217 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23,164 | 3,119 | 50,266 | 76,550 | 76,550 |
| 当期変動額合計 | 23,164 | 3,119 | 50,266 | 76,550 | 1,555,266 |
| 当期末残高 | 74,466 | 540,305 | 21,010 | 486,848 | 6,109,814 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 785,185 | 1,609,115 |
| 減価償却費 | 73,056 | 57,567 |
| 減損損失 | 195,834 | 108,773 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,866 | 20,965 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,015 | 7,355 |
| 固定資産売却損益(は益) | 116 | 102,305 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 80,580 | 33,641 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 166,808 | 50,926 |
| 事業構造改善引当金の増減額(は減少) | 457,220 | 457,220 |
| 企業年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少) | - | 312,804 |
| 受取利息及び受取配当金 | 49,917 | 35,344 |
| 支払利息 | 11,285 | 23,666 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 44,795 |
| 債務免除益 | - | 1,600,000 |
| 固定資産除却損 | 769 | 12,567 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 22,123 | 122,373 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 89,694 | 357,355 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 68,137 | 223,978 |
| 前受金の増減額(は減少) | 53,014 | 124,030 |
| その他 | 91,923 | 11,799 |
| 小計 | 496,826 | 59,243 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31,396 | 53,918 |
| 利息の支払額 | 11,157 | 18,844 |
| 法人税等の支払額 | 226,638 | 156,329 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 703,226 | 62,012 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 1,300,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 176,230 | 192,137 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 116 | 444,647 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 14,014 | 5,658 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,199 | 1,197 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 94,884 |
| 差入保証金の差入による支出 | 17,124 | 13,322 |
| 差入保証金の回収による収入 | 216,290 | 735,481 |
| その他 | 175,686 | 103,495 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 167,848 | 1,759,202 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 800,000 | 500,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 3,464 | 1,217 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 796,535 | 501,217 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 74,539 | 1,195,973 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 606,898 | 532,359 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,532,359 | 1,728,332 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社東京ますいわ屋

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 1社 (酒井商事株式会社) は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

企業年金基金脱退損失引当金

ユニーグループ企業年金基金から企業型確定拠出年金制度への移行に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 - 10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 - 10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、親会社であったユニグループ・ホールディングス株式会社（現ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更をおこないました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に199,059千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末においておこなったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、当該担保資産に対応する債務はありません。

| | 前連結会計年度 (平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年2月20日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 定期預金 | - 千円 | 500,000千円 |
| 計 | - | 500,000 |

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年2月20日

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年2月20日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 12,000千円 | 12,000千円 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 100,350千円 | 100,015千円 |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|-----------|---|---|
| 土地及び建物 | - 千円 | 102,270千円 |
| 工具、器具及び備品 | 116 | 35 |
| 計 | 116 | 102,305 |

3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|------|---|---|
| 撤去費用 | 769千円 | 12,567千円 |
| 計 | 769 | 12,567 |

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失(103,707千円)を計上いたしました。

| | | |
|------|-----------|----------|
| 用途 | 店舗 | |
| 種類 | 建物等 | |
| 地域 | 東京都・神奈川県他 | |
| 店数 | 86店 | |
| 評価方法 | 使用価値 | |
| 減損損失 | 建物等 | 56,728千円 |
| | その他 | 23,955千円 |
| | 合 計 | 80,683千円 |
| 用途 | 全社資産 | |
| 種類 | 土地等 | |
| 地域 | 神奈川県・千葉県他 | |
| 評価方法 | 正味売却価額 | |
| 減損損失 | 建物等 | 8,894千円 |
| | 土地 | 1,847千円 |
| | その他 | 11,806千円 |
| | 合 計 | 22,548千円 |
| 用途 | 遊休資産 | |
| 種類 | 土地 | |
| 地域 | 滋賀県 | |
| 評価方法 | 正味売却価額 | |
| 減損損失 | 土地 | 475千円 |
| | 合 計 | 475千円 |

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

全社資産については、当社の全社単位の営業損益が過去2期連続赤字となったため認識しております。

遊休資産については、回収可能価額が下落したため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングをおこなっております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産と遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

当社グループは以下の資産について減損損失（108,773千円）を計上いたしました。

| | | |
|------|-----------|-----------|
| 用途 | 店舗 | |
| 種類 | 建物等 | |
| 地域 | 神奈川県・愛知県他 | |
| 店数 | 54店 | |
| 評価方法 | 使用価値 | |
| 減損損失 | 建物等 | 94,797千円 |
| | その他 | 10,505千円 |
| | 合 計 | 105,302千円 |
| 用途 | 遊休資産 | |
| 種類 | 土地等 | |
| 地域 | 神奈川県・滋賀県 | |
| 評価方法 | 正味売却価額 | |
| 減損損失 | 土地 | 1,868千円 |
| | その他 | 1,601千円 |
| | 合 計 | 3,470千円 |

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

遊休資産については、回収可能価額が下落したため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングをおこなっております。

賃貸資産及び遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産、賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

5 事業構造改善引当金繰入額

(前連結会計年度)

事業構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金および商品処分損等今後発生が見込まれる額を事業構造改善引当金の繰入額として計上しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

6 事業構造改善費用
 (前連結会計年度)

ホームファッション事業の撤退に伴い発生する店舗資産の減損損失および商品の評価損等でありま
 す。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|------|--------------|----------|
| 用途 | 店舗 | |
| 種類 | 建物等 | |
| 評価方法 | 使用価値又は正味売却価額 | |
| 減損損失 | 建物等 | 74,715千円 |
| | その他 | 17,411千円 |
| | 合 計 | 92,126千円 |

減損損失の認識に至った経緯

事業構造改善によるホームファッション事業の撤退等による閉店予定店舗および譲渡予定店舗を対象
 として認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、閉店予定店舗および譲渡予定店舗の使用価値又は正味売却価額をゼロと判断しその
 帳簿価額を全額減損損失としております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

7 企業年金基金脱退損失引当金繰入額
 (前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ユニーグループ企業年金基金から企業型確定拠出年金制度への移行に伴い発生が見込まれる損失に備
 えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 96,739千円 | 76,173千円 |
| 組替調整額 | - | 44,795 |
| 税効果調整前 | 96,739 | 31,378 |
| 税効果額 | 34,891 | 8,213 |
| その他有価証券評価差額金 | 61,848 | 23,164 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 221,827 | 20,450 |
| 組替調整額 | 24,799 | 89,865 |
| 税効果調整前 | 246,626 | 69,415 |
| 税効果額 | 62,350 | 19,148 |
| 退職給付に係る調整額 | 184,275 | 50,266 |
| 土地再評価差額金： | | |
| 税効果額 | 6,934 | 3,119 |
| その他の包括利益合計 | 239,189 | 76,550 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 40,834,607 | - | - | 40,834,607 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,168,594 | 25,023 | - | 1,193,617 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,023株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 40,834,607 | - | - | 40,834,607 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,193,617 | 11,676 | - | 1,205,293 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,676株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,832,359千円 | 2,228,332千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,300,000 | 500,000 |
| 現金及び現金同等物 | 532,359 | 1,728,332 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に親会社および銀行借入金によっておこなわれており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、保有している債権債務の範囲内でおこなうことを基本とし、投機的な取引はおこなわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、預け金については、デベロッパーの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、与信審査、信用管理を実施することによりリスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握をおこなうことによりリスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理、信用管理をおこなうことにより、リスクの低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月20日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,832,359 | 1,832,359 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,067,304 | 1,067,304 | - |
| (3) 預け金 | 1,060,714 | 1,060,714 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 226,888 | 226,888 | - |
| (5) 差入保証金 | 799,161 | 800,943 | 1,782 |
| 資産計 | 4,986,428 | 4,988,210 | 1,782 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 995,121 | 995,121 | - |
| (2) 短期借入金 | 3,400,000 | 3,400,000 | - |
| 負債計 | 4,395,121 | 4,395,121 | - |

当連結会計年度（平成29年2月20日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,228,332 | 2,228,332 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 944,930 | 944,930 | - |
| (3) 預け金 | 862,854 | 862,854 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 209,374 | 209,374 | - |
| (5) 差入保証金 | 156,675 | 157,114 | 439 |
| 資産計 | 4,402,168 | 4,402,607 | 439 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 771,142 | 771,142 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,300,000 | 1,300,000 | - |
| 負債計 | 2,071,142 | 2,071,142 | - |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年2月20日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 3,529 | 3,529 |
| 関係会社株式 | 12,000 | 12,000 |
| 差入保証金 | 1,777,338 | 1,584,027 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」および「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月20日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|-------------|
| 現金及び預金 | 1,832,359 | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,067,304 | - | - |
| 預け金 | 1,060,714 | - | - |
| 差入保証金 | 733,067 | 62,410 | 3,683 |
| 合計 | 4,693,446 | 62,410 | 3,683 |

当連結会計年度(平成29年2月20日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|-------------|
| 現金及び預金 | 2,228,332 | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 944,930 | - | - |
| 預け金 | 862,854 | - | - |
| 差入保証金 | 141,942 | 14,732 | - |
| 合計 | 4,178,060 | 14,732 | - |

4. 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年2月20日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,400,000 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 3,400,000 | - | - | - | - | - |

当連結会計年度（平成29年2月20日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,300,000 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 1,300,000 | - | - | - | - | - |

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年2月20日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上 額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 213,808 | 140,503 | 73,304 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 213,808 | 140,503 | 73,304 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 13,080 | 15,500 | 2,420 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 13,080 | 15,500 | 2,420 |
| 合計 | | 226,888 | 156,003 | 70,884 |

当連結会計年度（平成29年2月20日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 194,004 | 91,612 | 102,392 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 194,004 | 91,612 | 102,392 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 15,370 | 15,500 | 130 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 15,370 | 15,500 | 130 |
| 合計 | | 209,374 | 107,112 | 102,262 |

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 94,884 | 44,795 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 94,884 | 44,795 | - |

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。

なお、連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|------------------|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 5,916,296千円 | 5,965,952千円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 336,089 | - |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 6,252,385 | 5,965,952 |
| 勤務費用 | 204,970 | 195,639 |
| 利息費用 | 29,324 | 27,977 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 67,992 | 8,976 |
| 退職給付の支払額 | 588,720 | 564,436 |
| 退職給付債務の期末残高 | 5,965,952 | 5,634,108 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|----------------|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 6,130,782千円 | 5,845,111千円 |
| 期待運用収益 | 93,847 | 89,568 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 153,834 | 11,474 |
| 事業主からの拠出額 | 294,821 | 172,978 |
| 退職給付の支払額 | 520,506 | 530,785 |
| 年金資産の期末残高 | 5,845,111 | 5,565,398 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|-----------------------|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 5,965,952千円 | 5,634,108千円 |
| 年金資産 | 5,845,111 | 5,565,398 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 120,840 | 68,710 |
| 退職給付に係る負債 | 296,689 | 252,966 |
| 退職給付に係る資産 | 175,848 | 184,255 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 120,840 | 68,710 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用 | 204,970千円 | 195,639千円 |
| 利息費用 | 29,324 | 27,977 |
| 期待運用収益 | 93,847 | 89,568 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 63,400 | 89,865 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 88,199 | - |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 115,647 | 223,914 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|----------|---|---|
| 過去勤務費用 | 88,199千円 | - 千円 |
| 数理計算上の差異 | 158,427 | 69,415 |
| 合 計 | 246,626 | 69,415 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年 2月20日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 93,039千円 | 23,624千円 |
| 合 計 | 93,039 | 23,624 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年 2月20日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 株式 | 13% | 15% |
| 債券 | 34% | 28% |
| 生保一般勘定 | 41% | 41% |
| その他 | 12% | 16% |
| 合 計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年 2月20日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 割引率 | 0.5% | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% | 1.5% |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年2月20日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 7,350千円 | 8,103千円 |
| 賞与引当金 | 9,804 | 6,936 |
| 貸倒引当金 | 30,753 | 33,552 |
| 退職給付に係る負債 | 61,463 | 54,549 |
| 棚卸資産評価損 | 120,358 | 99,876 |
| 固定資産減損損失 | 1,155,701 | 686,313 |
| 資産除去債務 | 109,140 | 126,892 |
| 企業年金基金脱退損失引当金 | - | 95,655 |
| 事業構造改善引当金 | 150,882 | - |
| 繰越欠損金 | 4,512,151 | 4,366,056 |
| その他 | 133,380 | 51,182 |
| 繰延税金資産小計 | 6,290,986 | 5,529,119 |
| 評価性引当金 | 6,279,593 | 5,518,916 |
| 繰延税金資産合計 | 11,392 | 10,202 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,582 | 27,796 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 5,487 | 43,332 |
| 退職給付に係る資産 | 56,376 | 56,345 |
| 繰延税金負債合計 | 81,447 | 127,473 |
| 繰延税金負債の純額 | 70,054 | 117,270 |

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年2月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 4,113 | - |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,789 | - |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | - | - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 77,957 | 117,270 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (平成29年2月20日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | - % | 33.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 1.1 |
| 住民税均等割 | - | 6.4 |
| 評価性引当額の増減 | - | 48.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 17.2 |
| その他 | - | 1.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 8.0 |

前連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%に変更しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～25年と見積り、割引率は0.00～0.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 期首残高 | 381,973千円 | 335,027千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 30,241 | 5,505 |
| 時の経過による調整額 | 1,517 | 1,156 |
| 見積りの変更による増加額 | 36,775 | 199,059 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 115,481 | 131,466 |
| 期末残高 | 335,027 | 409,281 |

二 当該資産除去債務の見積額の変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更をおこないました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に199,059千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末においておこなったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県、その他の地域において賃貸用施設（土地を含む。）を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,812千円（賃貸収益は不動産賃貸収入に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は10,605千円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,229千円（賃貸収益は不動産賃貸収入に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は1,868千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|------------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 889,731 |
| | 期中増減額 | 5,078 |
| | 期末残高 | 884,653 |
| 期末時価 | 907,243 | 1,673,767 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は使用目的の変更978,108千円であり、主な減少は売却340,921千円であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額および簡便的に公示価格等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括部を置き、小売り事業を中心に事業活動を展開しており、「小売事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、呉服を主とし、それに関連する和装品等の販売を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりますが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|---------|------------|--------------|----------------------------|
| | 小売事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 営業収益(注) 2 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 20,900,029 | 59,465 | 20,959,494 | - | 20,959,494 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | 21,446 | 21,446 | 21,446 | - |
| 計 | 20,900,029 | 80,911 | 20,980,940 | 21,446 | 20,959,494 |
| セグメント利益又は損失() | 135,180 | 33,320 | 101,860 | - | 101,860 |
| セグメント資産 | 9,724,245 | 904,836 | 10,629,081 | 2,082,679 | 12,711,761 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 73,026 | 30 | 73,056 | - | 73,056 |
| 減損損失 | 185,229 | 10,605 | 195,834 | - | 195,834 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 457,220 | - | 457,220 | - | 457,220 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 195,181 | 8,300 | 203,481 | - | 203,481 |

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 小売事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 営業収益(注) 2 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 17,587,935 | 38,830 | 17,626,765 | - | 17,626,765 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | 18,342 | 18,342 | 18,342 | - |
| 計 | 17,587,935 | 57,172 | 17,645,107 | 18,342 | 17,626,765 |
| セグメント利益 | 207,438 | 16,933 | 224,371 | - | 224,371 |
| セグメント資産 | 7,455,135 | 1,517,255 | 8,972,391 | 2,453,236 | 11,425,627 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 57,567 | - | 57,567 | - | 57,567 |
| 減損損失 | 106,904 | 1,868 | 108,773 | - | 108,773 |
| 企業年金基金脱退損失引当金 繰入額 | 312,804 | - | 312,804 | - | 312,804 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 402,570 | - | 402,570 | - | 402,570 |

(注) 1.セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2.営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3.セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|---------------------|--------|--------------|------------------------|-------------------|-------------------------|-------|--------|-----------|-------|-----------|
| 親会社 | ユニーグループ・ホールディングス(株) | 愛知県稲沢市 | 22,187,865 | グループ企業の運営企画・管理(純粋持株会社) | (被所有)直接56.1 | 役員の兼任 資金の借入 利息の支払 | 営業取引 | 資金の借入 | 8,400,000 | 短期借入金 | 3,400,000 |
| | | | | | | | 以外の取引 | 借入金の返済 | 7,600,000 | | |
| | | | | | | | | 支払利息 | 10,812 | | |

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------------------|--------|--------------|--|-------------------|--------------------------|---------------|---------------|--------------------|-------|-----------|
| 親会社 | AG2号投資事業有限責任組合 | 東京都港区 | 10,000,000 | 出資先企業の株式保有 | (被所有)直接56.1 | 資金の借入 借入金の返済 利息の支払 | 営業取引 | 資金の借入 | 1,800,000 | 短期借入金 | 1,300,000 |
| | | | | | | | 以外の取引 | 借入金の返済 | 500,000 | | |
| | | | | | | | | 支払利息 | 17,326 | | |
| 親会社 | ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) | 東京都豊島区 | 16,658,806 | 総合小売、コンビニエンスストア、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社) | - | 役員の兼任 資金の借入 | 営業取引 以外の取引 | 利息の支払 債務免除 | 6,160 1,600,000 | - | - |

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|---------------------------|-------------------|-------------------|-------|--------|----------|---------------|----------|
| | | | | | | | 営業取引 | 不動産の賃借 | | | |
| 親会社の子会社 | ユニー(株) | 愛知県稲沢市 | 10,000,000 | 衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売 | - | 店舗用建物の賃借 資金の預入 | 営業取引 | 不動産の賃借 | 412,861 | 預け金 | 128,166 |
| | | | | | | | | | | 差入保証金 | 510,176 |
| | | | | | | | | | | 1年内回収予定の差入保証金 | 140,607 |

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|---------------------------|-------------------|-------------------|-------|--------|----------|---------------|----------|
| | | | | | | | 営業取引 | 不動産の賃借 | | | |
| 親会社の子会社 | ユニー(株) | 愛知県稲沢市 | 10,000,000 | 衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売 | - | 店舗用建物の賃借 資金の預入 | 営業取引 | 不動産の賃借 | 219,603 | 預け金 | - |
| | | | | | | | | | | 差入保証金 | - |
| | | | | | | | | | | 1年内回収予定の差入保証金 | - |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。
 - (2) 資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して交渉の上利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
2. 上記の金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。
 3. A G 2号投資事業有限責任組合は、平成28年8月18日から平成28年10月11日までに実施されたによる当社株式に対する公開買い付けの成立により、当社への議決権所有割合が56.1%となり、平成28年10月18日付で当社の親会社となっております。
 4. ユニーグループ・ホールディングス株式会社は、株式会社ファミリーマートと平成28年9月1日付で合併し、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社へ異動しました。
 5. ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、平成28年8月18日から平成28年10月11日までに実施されたA G 2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買い付けの成立により、親会社に該当しないこととなりました。
 6. ユニー株式会社は、平成28年8月18日から平成28年10月11日までに実施されたA G 2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買い付けの成立により、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が親会社に該当しないこととなったことにより、親会社の子会社に該当しないこととなりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- A G 2号投資事業有限責任組合(非上場)
- アスパラントグループ株式会社(非上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|-------------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 114.89円 | 154.17円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() | 26.48円 | 37.34円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円) | 1,050,301 | 1,479,933 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円) | 1,050,301 | 1,479,933 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 39,651 | 39,635 |

(重要な後発事象)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成29年3月9日の取締役会において、平成29年6月30日付でユニグループ企業年金基金を脱退し、平成29年7月1日より企業型確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。

これに伴い発生が見込まれる損失312,804千円を特別損失に計上しております。なお、今後の移行手続きの進捗により、追加的な負担が生じる可能性があります。

(資金の借入)

当社は、平成29年3月において以下の借入について借入先と合意し、全て実行しました。

| 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 株式会社横浜銀行 |
|----------|--|---|
| 借入金額 | 600,000千円 | 300,000千円 |
| 借入利率(年利) | TIBOR+スプレッド | TIBOR+スプレッド |
| 資金使途 | 運転資金及び既存借入金の借換資金 | 既存借入金の借換資金 |
| 借入実行日 | 平成29年3月31日 | 平成29年4月20日 |
| 返済期限 | 平成29年4月28日(但し、毎月更新予定) | 平成32年3月31日 |
| 返済方法 | 期限一括返済 | 3ヶ月毎元金均等返済 |
| 担保等 | () | () |
| 財務制限条項 | 平成30年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成29年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 平成30年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ以上に維持すること。 但し、期限の利益を直ちに喪失するのは、上記又はいずれか同一の項目について2期連続して抵触した場合である。 | 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成28年2月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 連結損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。 |

() 共同担保として建物等120,641千円、土地1,572,421千円を提供しております。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 3,400,000 | 1,300,000 | 3.0 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 3,400,000 | 1,300,000 | - | - |

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 3,995,060 | 9,430,386 | 12,919,199 | 17,486,973 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円) | 335,122 | 327,155 | 1,549,721 | 1,609,115 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 350,403 | 288,880 | 1,490,887 | 1,479,933 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | 8.84 | 7.29 | 37.61 | 37.34 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | 8.84 | 16.13 | 30.32 | 0.28 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------|---------|---------------------------|---------|---------------------------|
| | (自 至 | 平成27年2月21日 平成28年2月20日) | (自 至 | 平成28年2月21日 平成29年2月20日) |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 1,683,910 | | 1,218,841 |
| 売掛金 | | 864,126 | | 799,557 |
| 商品 | | 1,432,149 | | 1,084,897 |
| 貯蔵品 | | 4,888 | | 5,190 |
| 前払費用 | | 50,305 | | 51,435 |
| 未収入金 | | 2,427,793 | | 2,506,652 |
| 預け金 | | 435,501 | | 283,088 |
| 1年内回収予定の差入保証金 | | 725,679 | | 70,881 |
| その他 | | 31,350 | | 36,549 |
| 流動資産合計 | | 5,270,706 | | 4,511,093 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | | 57,891 | | 248,849 |
| 工具、器具及び備品 | | 16,052 | | 28,459 |
| 土地 | | 2,324,778 | | 1,981,987 |
| 建設仮勘定 | | 4,255 | | 4,255 |
| 有形固定資産合計 | | 2,402,976 | | 2,263,552 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 4,349 | | 8,599 |
| 無形固定資産合計 | | 4,349 | | 8,599 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 205,447 | | 182,127 |
| 関係会社株式 | | 12,000 | | 12,000 |
| 出資金 | | 578 | | 578 |
| 関係会社長期貸付金 | | 1,815,000 | | 1,695,000 |
| 前払年金費用 | | 243,730 | | 192,804 |
| 長期前払費用 | | 29,942 | | 13,746 |
| 差入保証金 | | 1,394,514 | | 1,210,546 |
| 店舗賃借仮勘定 | | 3,578 | | 3,500 |
| その他 | | 78,037 | | 81,334 |
| 貸倒引当金 | | 46,039 | | 47,671 |
| 投資その他の資産合計 | | 3,733,789 | | 3,343,964 |
| 固定資産合計 | | 6,141,116 | | 5,616,116 |
| 資産合計 | | 11,411,822 | | 10,127,209 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 752,023 | 527,500 |
| 関係会社短期借入金 | 3,400,000 | 1,300,000 |
| 未払金 | 2,300,319 | 2,166,849 |
| 未払費用 | 2,452,515 | 2,351,324 |
| 未払法人税等 | 132,000 | 119,000 |
| 前受金 | 935,506 | 808,803 |
| 預り金 | 2,675 | 3,693 |
| 前受収益 | 1,658 | 898 |
| 賞与引当金 | 15,000 | 12,600 |
| 事業構造改善引当金 | 457,220 | - |
| 企業年金基金脱退損失引当金 | - | 312,804 |
| 資産除去債務 | 126,688 | 12,184 |
| その他 | 11,449 | 7,825 |
| 流動負債合計 | 6,587,058 | 3,623,484 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 99,720 | 119,115 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 67,574 | 64,455 |
| 長期預り保証金 | 39,524 | 44,177 |
| 資産除去債務 | 188,564 | 347,276 |
| 長期末払金 | 24,750 | 19,050 |
| 固定負債合計 | 420,134 | 594,074 |
| 負債合計 | 7,007,193 | 4,217,558 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,217,235 | 5,258,212 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 405,057 | - |
| 資本剰余金合計 | 405,057 | - |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,364,080 | 1,483,050 |
| 利益剰余金合計 | 4,364,080 | 1,483,050 |
| 自己株式 | 356,680 | 357,898 |
| 株主資本合計 | 4,901,532 | 6,383,365 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,521 | 66,590 |
| 土地再評価差額金 | 543,424 | 540,305 |
| 評価・換算差額等合計 | 496,903 | 473,714 |
| 純資産合計 | 4,404,628 | 5,909,650 |
| 負債純資産合計 | 11,411,822 | 10,127,209 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 15,519,911 | 12,480,076 |
| 売上原価 | 7,037,702 | 5,379,143 |
| 売上総利益 | 8,482,209 | 7,100,932 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 1 80,911 | 1 57,172 |
| 手数料収入 | 121,209 | 101,029 |
| 営業収入合計 | 202,120 | 158,202 |
| 営業総利益 | 8,684,329 | 7,259,135 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 8,960,768 | 2 7,097,513 |
| 営業利益又は営業損失() | 276,438 | 161,622 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1 68,674 | 1 53,983 |
| 仕入割引 | 16,375 | 14,907 |
| その他 | 16,453 | 25,041 |
| 営業外収益合計 | 101,504 | 93,932 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 11,285 | 1 23,666 |
| 支払手数料 | - | 74,355 |
| 支払補償費 | 29,223 | 1,338 |
| その他 | 1,779 | 2,984 |
| 営業外費用合計 | 42,288 | 102,345 |
| 経常利益又は経常損失() | 217,223 | 153,209 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 116 | 102,305 |
| 投資有価証券売却益 | - | 44,795 |
| 事業構造改善引当金戻入額 | - | 57,918 |
| 債務免除益 | - | 1,600,000 |
| その他 | - | 30,681 |
| 特別利益合計 | 116 | 1,835,701 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 769 | 3 12,567 |
| 減損損失 | 100,373 | 90,249 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 457,220 | - |
| 事業構造改善費用 | 167,647 | - |
| 企業年金基金脱退損失引当金繰入額 | - | 312,804 |
| 特別損失合計 | 726,009 | 415,621 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 943,116 | 1,573,288 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 112,986 | 77,542 |
| 法人税等調整額 | 53,995 | 12,696 |
| 法人税等合計 | 166,982 | 90,238 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,110,098 | 1,483,050 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|----------|---------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 9,217,235 | 405,057 | - | 405,057 | 3,038,015 | 3,038,015 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 215,966 | 215,966 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 9,217,235 | 405,057 | - | 405,057 | 3,253,981 | 3,253,981 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | | | | | |
| 欠損填補 | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | | | 1,110,098 | 1,110,098 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,110,098 | 1,110,098 |
| 当期末残高 | 9,217,235 | 405,057 | - | 405,057 | 4,364,080 | 4,364,080 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|------------------|--------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差 額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 353,216 | 6,231,061 | 105,765 | 550,359 | 444,593 | 5,786,468 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 215,966 | | | | 215,966 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 353,216 | 6,015,095 | 105,765 | 550,359 | 444,593 | 5,570,501 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | - | | | | - |
| 準備金から剰余金への振替 | | - | | | | - |
| 欠損填補 | | - | | | | - |
| 当期純損失（ ） | | 1,110,098 | | | | 1,110,098 |
| 自己株式の取得 | 3,464 | 3,464 | | | | 3,464 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 59,243 | 6,934 | 52,309 | 52,309 |
| 当期変動額合計 | 3,464 | 1,113,563 | 59,243 | 6,934 | 52,309 | 1,165,872 |
| 当期末残高 | 356,680 | 4,901,532 | 46,521 | 543,424 | 496,903 | 4,404,628 |

当事業年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 9,217,235 | 405,057 | - | 405,057 | 4,364,080 | 4,364,080 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 9,217,235 | 405,057 | - | 405,057 | 4,364,080 | 4,364,080 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | 3,959,022 | | 3,959,022 | 3,959,022 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | 405,057 | 405,057 | - | | |
| 欠損填補 | | | 4,364,080 | 4,364,080 | 4,364,080 | 4,364,080 |
| 当期純利益 | | | | | 1,483,050 | 1,483,050 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3,959,022 | 405,057 | - | 405,057 | 5,847,130 | 5,847,130 |
| 当期末残高 | 5,258,212 | - | - | - | 1,483,050 | 1,483,050 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|------------------|--------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差 額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 356,680 | 4,901,532 | 46,521 | 543,424 | 496,903 | 4,404,628 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 356,680 | 4,901,532 | 46,521 | 543,424 | 496,903 | 4,404,628 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | - | | | | - |
| 準備金から剰余金への振替 | | - | | | | - |
| 欠損填補 | | - | | | | - |
| 当期純利益 | | 1,483,050 | | | | 1,483,050 |
| 自己株式の取得 | 1,217 | 1,217 | | | | 1,217 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 20,069 | 3,119 | 23,188 | 23,188 |
| 当期変動額合計 | 1,217 | 1,481,832 | 20,069 | 3,119 | 23,188 | 1,505,021 |
| 当期末残高 | 357,898 | 6,383,365 | 66,590 | 540,305 | 473,714 | 5,909,650 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) 企業年金基金脱退損失引当金

ユニグループ企業年金基金から企業型確定拠出年金制度への移行に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により処理することとしております。

なお、当期末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

5 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、親会社であったユニーグループ・ホールディングス株式会社(現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更をおこないました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に169,135千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当事業年度末においておこなったため、当事業年度において損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、当該担保資産に対応する債務はありません。

| | 前事業年度 (平成28年2月20日) | 当事業年度 (平成29年2月20日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 定期預金 | - 千円 | 500,000千円 |
| 計 | - | 500,000 |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (平成28年2月20日) | 当事業年度 (平成29年2月20日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 802千円 | 14,308千円 |
| 短期金銭債務 | 1,034 | 5,800 |

3 前事業年度(平成28年2月20日)

当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。

当事業年度(平成29年2月20日)

当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日) | 当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日) |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 不動産賃貸収入 | 21,538千円 | 18,409千円 |
| 受取利息及び受取配当金 | 18,787 | 18,667 |
| 支払利息 | 10,812 | 19,826 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日) | 当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 広告宣伝費 | 896,884千円 | 697,489千円 |
| 給料及び手当 | 3,735,672 | 3,032,232 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,000 | 12,600 |
| 退職給付費用 | 94,235 | 192,072 |
| 賃借料 | 1,926,679 | 1,328,790 |
| 減価償却費 | 41,833 | 29,530 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 84.4% | 83.4% |
| 一般管理費 | 15.6% | 16.6% |

3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日) | 当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日) |
|------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 撤去費用 | 769千円 | 12,567千円 |
| 計 | 769 | 12,567 |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式12,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式12,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年2月20日) | 当事業年度 (平成29年2月20日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 6,105千円 | 8,103千円 |
| 賞与引当金 | 4,950 | 3,853 |
| 貸倒引当金 | 14,760 | 14,577 |
| 関係会社株式評価損 | 320,600 | 305,800 |
| 棚卸資産評価損 | 59,158 | 41,991 |
| 固定資産減損損失 | 1,137,766 | 669,511 |
| 資産除去債務 | 102,260 | 109,923 |
| 事業構造改善引当金 | 150,882 | - |
| 企業年金基金脱退損失引当金 | - | 95,655 |
| 繰越欠損金 | 4,512,151 | 4,366,056 |
| その他 | 110,290 | 28,153 |
| 繰延税金資産小計 | 6,418,926 | 5,643,626 |
| 評価性引当額 | 6,418,926 | 5,643,626 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,032 | 23,731 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 4,548 | 36,424 |
| 前払年金費用 | 78,140 | 58,959 |
| 繰延税金負債合計 | 99,720 | 119,115 |
| 繰延税金負債の純額 | 99,720 | 119,115 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年2月20日) | 当事業年度 (平成29年2月20日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | - % | 33.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 0.3 |
| 住民税均等割 | - | 5.9 |
| 評価性引当額の増減 | - | 49.7 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 17.5 |
| その他 | - | 1.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 5.7 |

前事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成29年2月21日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.81%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%に変更しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成29年3月9日の取締役会において、平成29年6月30日付でユニーグループ企業年金基金を脱退し、平成29年7月1日より企業型確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。

これに伴い発生が見込まれる損失312,804千円を特別損失に計上しております。なお、今後の移行手続きの進捗により、追加的な負担が生じる可能性があります。

(資金の借入)

当社は、平成29年3月において以下の借入について借入先と合意し、全て実行しました。

| 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 株式会社横浜銀行 |
|----------|--|--|
| 借入金額 | 600,000千円 | 300,000千円 |
| 借入利率(年利) | TIBOR+スプレッド | TIBOR+スプレッド |
| 資金用途 | 運転資金及び既存借入金の借換資金 | 既存借入金の借換資金 |
| 借入実行日 | 平成29年3月31日 | 平成29年4月20日 |
| 返済期限 | 平成29年4月28日(但し、毎月更新予定) | 平成32年3月31日 |
| 返済方法 | 期限一括弁済 | 3ヶ月毎元金均等返済 |
| 担保等 | () | () |
| 財務制限条項 | <p>平成30年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成29年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。</p> <p>平成30年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ以上に維持すること。</p> <p>但し、期限の利益を直ちに喪失するのは、上記又はいずれか同一の項目について2期連続して抵触した場合である。</p> | <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成28年2月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。</p> |

() 共同担保として建物等120,641千円、土地1,572,421千円を提供しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|---------|---------------------|--------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 57,891 | 289,198 | 79,827 (79,827) | 18,412 | 248,849 | 2,528,696 |
| | 構築物 | - | - | - | - | - | 88,165 |
| | 工具、器具及び備品 | 16,052 | 24,527 | 2,411 (2,411) | 9,708 | 28,459 | 338,370 |
| | 土地 | 2,324,778 | - | 342,790 (1,868) | - | 1,981,987 | - |
| | 建設仮勘定 | 4,255 | - | - (-) | - | 4,255 | - |
| | 計 | 2,402,976 | 313,726 | 425,030 (84,108) | 28,120 | 2,263,552 | 2,955,231 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 4,349 | 5,658 | - (-) | 1,409 | 8,599 | 305,194 |
| | 計 | 4,349 | 5,658 | - (-) | 1,409 | 8,599 | 305,194 |

- (注) 1 建物ならびに工具、器具及び備品の主な増減は、本社移転等、資産除去債務の積み増しならびに減損損失の計上によるものであります。
- 2 土地の主な減少は、売却によるものです。
- 3 ソフトウェアの増加は、主に事務機器システムの導入によるものです。
- 4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 46,039 | 1,632 | - | 47,671 |
| 賞与引当金 | 15,000 | 12,600 | 15,000 | 12,600 |
| 事業構造改善引当金 | 457,220 | - | 457,220 | - |
| 企業年金基金脱退損失引当金 | - | 312,804 | - | 312,804 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 2月21日から2月20日まで |
| 定時株主総会 | 5月20日まで |
| 基準日 | 2月20日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月20日 2月20日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.sgm.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 期末日現在の株主に対して以下のような優待券を配布しております。 1,000株以上所有の株主 5,000円相当の当社買物割引券 3,000株以上所有の株主 10,000円相当の当社買物割引券 |

(注) 1. 決算情報については、下記ホームページアドレスに掲載しております。

http://www.sgm.co.jp/

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、ホームページアドレスにおいて、決算情報を掲載しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

3. 平成29年5月16日開催の第43期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、次のとおりとなりました。

(1) 事業年度 3月1日から翌年2月末日まで

(2) 定時株主総会 毎年5月中

(3) 基準日 2月末日

(4) 剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第44期事業年度は、平成29年2月21日から平成30年2月28日までの12ヶ月と8日間となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、AG2号投資事業有限責任組合及びアスパラントグループ株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）平成28年5月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期（自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日）平成28年7月1日関東財務局長に提出

第43期第2四半期（自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日）平成28年10月3日関東財務局長に提出

第43期第3四半期（自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日）平成29年1月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年5月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成28年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成28年10月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成28年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成29年4月5日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第42期（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認 平成28年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月16日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成29年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さが美の平成29年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社さが美が平成29年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月16日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成29年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。